

# 貸借対照表(雇用勘定)

(平成30年3月31日)

(単位：円)

<b>資産の部</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		431,240,864	
たな卸資産		81,223	
仮払金		22,459	
前払金		193,249	
前払費用		3,052,300	
未収金		45,591,962	
	流動資産合計		480,182,057
<b>II 固定資産</b>			
<b>1. 有形固定資産</b>			
建物	2,930,069,580		
減価償却累計額	△ 1,200,217,496	1,729,852,084	
構築物	84,554,998		
減価償却累計額	△ 53,448,878	31,106,120	
車両・運搬具	3,491,771		
減価償却累計額	△ 2,703,718	788,053	
工具器具備品	313,611,573		
減価償却累計額	△ 200,759,946	112,851,627	
土地		2,379,474,400	
	有形固定資産合計		4,254,072,284
<b>2. 無形固定資産</b>			
ソフトウェア		3,917,591	
電話加入権		1,587,600	
	無形固定資産合計		5,505,191
	固定資産合計		4,259,577,475
	資産合計		<u>4,739,759,532</u>
<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
運営費交付金債務		89,813,000	
未払金		260,683,957	
未払費用		2,413,996	
短期リース債務		7,739,876	
預り金		8,858,092	
	流動負債合計		369,508,921
<b>II 固定負債</b>			
<b>資産見返負債</b>			
資産見返運営費交付金	90,259,313		
資産見返物品受贈額	1,300,005	91,559,318	
長期リース債務		14,509,842	
資産除去債務		828,145	
	固定負債合計		106,897,305
	負債合計		476,406,226
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		4,255,185,656	
	資本金合計		4,255,185,656
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		1,116,958,103	
損益外減価償却累計額		△ 1,221,457,322	
損益外減損損失累計額		△ 1,436,400	
損益外利息費用累計額		△ 197,632	
	資本剰余金合計		△ 106,133,251
<b>III 利益剰余金</b>			
当期末処分利益		114,300,901	
(うち、当期総利益 114,300,901円)			
	利益剰余金合計		114,300,901
	純資産合計		4,263,353,306
	負債純資産合計		<u>4,739,759,532</u>

# 損益計算書(雇用勘定)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	658,172,779		
外部委託費	200,964,979		
雑給	140,668,625		
諸謝金	58,093,884		
図書印刷費	37,330,770		
消耗品費	27,828,019		
賃借料	7,385,734		
保守料	6,269,199		
通信費	4,387,587		
旅費交通費	41,684,812		
減価償却費	7,441,020		
その他	20,283,075	1,210,510,483	
一般管理費			
人件費	142,917,132		
賃借料	10,259,924		
外部委託費	243,547,633		
水道光熱費	27,566,682		
雑給	35,384,087		
保守料	15,241,851		
修繕費	2,750,112		
消耗品費	12,972,868		
通信費	6,018,089		
租税公課	22,035,480		
減価償却費	20,290,508		
その他	14,948,034	553,932,400	
財務費用			
支払利息	758,513	758,513	
経常費用合計			<u>1,765,201,396</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,859,897,940	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	17,973,749	17,973,749	
財務収益			4
雑益		1,643,326	
経常収益合計			<u>1,879,515,019</u>
経常利益			<u>114,313,623</u>
臨時損失			
固定資産除却損		12,722	12,722
当期純利益			<u>114,300,901</u>
当期総利益			<u><u>114,300,901</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書(雇用勘定)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 801,595,022
業務支出	△ 536,788,783
一般管理支出	△ 373,865,740
運営費交付金収入	1,960,204,000
その他収入	1,612,378
小計	249,566,833
利息の受取額	4
利息の支払額	△ 778,211
国庫納付金の支払額	△ 601,016,545
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,227,919
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 32,791,388
施設費による収入	99,702,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,910,612
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 9,945,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,945,256
IV 資金増減額	△ 295,262,563
V 資金期首残高	726,503,427
VI 資金期末残高	431,240,864

# 行政サービス実施コスト計算書（雇用勘定）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（1）損益計算書上の費用		
	業務経費	1,210,510,483	
	一般管理費	553,932,400	
	財務費用	758,513	
	固定資産除却損	12,722	1,765,214,118
	（2）（控除）自己収入等		
	財務収益	△ 4	
	雑益	△ 1,643,326	△ 1,643,330
	業務費用合計		1,763,570,788
II	損益外減価償却相当額		116,589,343
III	損益外利息費用相当額		18,350
IV	引当外賞与見積額		8,062,790
V	引当外退職給付増加見積額		22,890,338
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	584,572	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,869,990	2,454,562
VII	行政サービス実施コスト		1,913,586,171

（注）「IV引当外賞与見積額」及び「V引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

## 注 記 事 項（雇用勘定）

### 〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

##### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされております。

当機構における退職一時金及び企業年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

##### (1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額を計上しております。

##### (2) 企業年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、73,576,027円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、918,281,039円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	559,256,848円
法定福利費及び確定給付企業年金拠出額（職員）	98,915,931円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	17,622,657円
法定福利費（役員）	1,803,395円
給与及び手当	85,001,470円
法定福利費及び確定給付企業年金拠出額（職員）	15,837,499円
退職手当（職員）	22,652,111円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,170円あり、当該影響額を除いた当期総利益は114,302,071円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	431,240,864 円
資金期末残高	431,240,864 円

## 2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、7,754,400 円  
であります。

### 〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額が  
含まれております。

2,198,204 円

### 〔金融商品に関する注記〕

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金  
について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金  
融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティ  
ブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して  
行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用  
ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって  
行うこととしております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとお  
りであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	431,240,864	431,240,864	0
(2) 未収金	45,591,962	45,591,962	0
(3) 未払金	(260,683,957)	(260,683,957)	(0)
(4) リース債務	(22,249,718)	(21,758,792)	(△490,926)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年(建物耐用年限)と見積もり、割引率は2.266%(見積り時点における30年国債の利回り)を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	809,795 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	18,350 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
<hr/>	
期末残高	828,145 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類  
(雇用勘定)

I	当期未処分利益		114,300,901円
	当期総利益	114,300,901円	
II	利益処分数額		
	積立金		<u>114,300,901円</u>

**附属明細書（雇用勘定）**

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	56,333,329	0	0	56,333,329	53,438,276	423,127	0	0	2,895,053
	構築物	2,268,000	0	0	2,268,000	180,306	120,204	0	0	2,087,694
	車両・運搬具	2,626,896	0	0	2,626,896	1,838,844	525,384	0	0	788,052
	工具器具備品	278,168,629	18,247,460	12,692,264	283,723,825	180,215,290	25,319,640	0	0	103,508,535
	計	339,396,854	18,247,460	12,692,264	344,952,050	235,672,716	26,388,355	0	0	109,279,334
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,780,506,459	93,229,792	0	2,873,736,251	1,146,779,220	113,939,835	0	0	1,726,957,031
	構築物	76,506,580	5,780,418	0	82,286,998	53,268,572	2,499,455	0	0	29,018,426
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1
	工具器具備品	25,250,358	4,637,390	0	29,887,748	20,544,656	150,053	0	0	9,343,092
	計	2,883,128,272	103,647,600	0	2,986,775,872	1,221,457,322	116,589,343	0	0	1,765,318,550
非償却資産	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400
	計	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400
有形固定資産 合計	建物	2,836,839,788	93,229,792	0	2,930,069,580	1,200,217,496	114,362,962	0	0	1,729,852,084
	構築物	78,774,580	5,780,418	0	84,554,998	53,448,878	2,619,659	0	0	31,106,120
	車両・運搬具	3,491,771	0	0	3,491,771	2,703,718	525,384	0	0	788,053
	工具器具備品	303,418,987	22,884,850	12,692,264	313,611,573	200,759,946	25,469,693	0	0	112,851,627
	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400
	計	5,601,999,526	121,895,060	12,692,264	5,711,202,322	1,457,130,038	142,977,698	0	0	4,254,072,284
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	6,715,870	0	0	6,715,870	2,798,279	1,343,173	0	0	3,917,591
	計	6,715,870	0	0	6,715,870	2,798,279	1,343,173	0	0	3,917,591
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,715,870	0	0	6,715,870	2,798,279	1,343,173	0	0	3,917,591
	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600
	計	9,739,870	0	0	9,739,870	2,798,279	1,343,173	1,436,400	0	5,505,191

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 有形固定資産（償却費損益外）の建物・構築物及び工具器具備品は、上石神井事務所の改修工事、労働大学の改修工事及び第二研修棟建設工事により増加したものである。

(注3) 有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高12,722円は損益計算書の臨時損失（固定資産除却損）に計上している。なお、同額を経常収益（資産見返運営費交付金戻入）に計上している。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	55,278	323,492	0	297,547	0	81,223	
計	55,278	323,492	0	297,547	0	81,223	

3. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	809,795	18,350	0	828,145	基準第91の特定有り
計	809,795	18,350	0	828,145	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,255,185,656	0	0	4,255,185,656	
	計	4,255,185,656	0	0	4,255,185,656	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,054,424,670	103,647,600	0	1,158,072,270	施設整備費補助金による工事
	損益外除売却差額相当額	△ 41,114,167	0	0	△ 41,114,167	
	計	1,013,310,503	103,647,600	0	1,116,958,103	
	損益外減価償却累計額	△ 1,104,867,979	△ 116,589,343	0	△ 1,221,457,322	減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	△ 1,436,400	0	0	△ 1,436,400	
	損益外利息費用累計額	△ 179,282	△ 18,350	0	△ 197,632	基準第91の適用による増加
差引計	△ 93,173,158	△ 12,960,093	0	△ 106,133,251		

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	13,277,310	587,739,235	601,016,545	0	前事業年度の利益処分による増 587,739,235 前中期目標期間終了時の国庫納付による減 601,016,545

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
0	1,960,204,000	1,859,897,940	10,493,060	0	1,870,391,000	89,813,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	661,801,828	631,545,780	人件費396,419,831円、外部委託費82,406,333円、雑給80,547,492円、その他72,172,124円
情報収集等経費	430,631,000	389,147,375	人件費171,792,299円、外部委託費108,534,176円、雑給33,363,518円、その他75,457,382円
成果普及等経費	122,514,000	114,314,661	人件費55,337,908円、諸謝金21,276,069円、雑給15,040,739円、その他22,659,945円
研修事業経費	73,772,640	68,084,308	人件費34,622,741円、諸謝金13,724,780円、雑給11,716,876円、その他8,019,911円
期間進行基準による振替額	571,178,472	542,503,745	外部委託費243,547,633円、人件費142,917,132円、雑給35,384,087円、その他120,654,893円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	1,859,897,940	1,745,595,869	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	179,172	工具器具備品：179,172円	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	2,880,360	工具器具備品：2,880,360円	0	—
法人共通	7,433,528	工具器具備品：7,433,528円	0	—
合計	10,493,060		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	89,813,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	89,813,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	103,647,600	0	103,647,600	0	
計	103,647,600	0	103,647,600	0	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,886) 16,540	(1) 1	(-) 0	(0) 0
職員	(53,835) 759,012	(10) 70	(-) 22,652	(0) 1
合計	(56,721) 775,552	(11) 71	(-) 22,652	(0) 1

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

9. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>							
事業費用							
業務費	633,274,713	393,140,369	115,951,567	68,143,834	1,210,510,483	0	1,210,510,483
一般管理費	0	0	0	0	0	553,932,400	553,932,400
財務費用	10,626	93,776	0	0	104,402	654,111	758,513
雑損	0	0	0	0	0	0	0
事業費用計	633,285,339	393,234,145	115,951,567	68,143,834	1,210,614,885	554,586,511	1,765,201,396
事業収益							
運営費交付金収益	661,801,828	430,631,000	122,514,000	73,772,640	1,288,719,468	571,178,472	1,859,897,940
資産見返負債戻入	1,776,402	3,444,780	972,961	59,526	6,253,669	11,720,080	17,973,749
業務収入	0	0	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0	4	4
雑益	0	655,532	663,945	0	1,319,477	323,849	1,643,326
事業収益計	663,578,230	434,731,312	124,150,906	73,832,166	1,296,292,614	583,222,405	1,879,515,019
事業損益	30,292,891	41,497,167	8,199,339	5,688,332	85,677,729	28,635,894	114,313,623
<b>II 臨時損益等</b>							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	0	0	0	12,722	12,722
計	0	0	0	0	0	12,722	12,722
当期純損益	30,292,891	41,497,167	8,199,339	5,688,332	85,677,729	28,623,172	114,300,901
当期総損益	30,292,891	41,497,167	8,199,339	5,688,332	85,677,729	28,623,172	114,300,901
<b>III 行政サービス実施コスト</b>							
事業費用							
損益計算書上の費用	633,285,339	393,234,145	115,951,567	68,143,834	1,210,614,885	554,599,233	1,765,214,118
(控除)自己収入	0	△ 655,532	△ 663,945	0	△ 1,319,477	△ 323,853	△ 1,643,330
業務費用合計	633,285,339	392,578,613	115,287,622	68,143,834	1,209,295,408	554,275,380	1,763,570,788
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0	116,589,343	116,589,343
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	18,350	18,350
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	1,032,461	3,962,129	569,496	607,339	6,171,425	1,891,365	8,062,790
引当外退職給付増加見積額	9,591,052	7,714,044	1,350,530	549,368	19,204,994	3,685,344	22,890,338
機会費用	0	0	0	0	0	2,454,562	2,454,562
国又は地方公共団体財産の無減額された使用料による貸借取引の償又は機会費用	0	0	0	0	0	584,572	584,572
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	1,869,990	1,869,990
行政サービス実施コスト	643,908,852	404,254,786	117,207,648	69,300,541	1,234,671,827	678,914,344	1,913,586,171
<b>IV 総資産</b>							
流動資産	1,138,925	604,102	911,504	0	2,654,531	477,527,526	480,182,057
現金及び預金	0	0	0	0	0	431,240,864	431,240,864
たな卸資産	43,500	0	0	0	43,500	37,723	81,223
仮払金	0	0	0	0	0	22,459	22,459
前払金	193,249	0	0	0	193,249	0	193,249
前払費用	763,693	500,229	247,559	0	1,511,481	1,540,819	3,052,300
未収金	138,483	103,873	663,945	0	906,301	44,685,661	45,591,962
固定資産	4,078,125	30,019,105	3,418,584	2,820,850	40,336,664	4,219,240,811	4,259,577,475
有形固定資産	160,534	30,019,105	3,418,584	2,820,850	36,419,073	4,217,653,211	4,254,072,284
建物	0	0	0	0	0	1,729,852,084	1,729,852,084
構築物	0	0	0	0	0	31,106,120	31,106,120
車両・運搬具	0	0	0	0	0	788,053	788,053
工具器具備品	160,534	30,019,105	3,418,584	2,820,850	36,419,073	76,432,554	112,851,627
土地	0	0	0	0	0	2,379,474,400	2,379,474,400
無形固定資産	3,917,591	0	0	0	3,917,591	1,587,600	5,505,191
ソフトウェア	3,917,591	0	0	0	3,917,591	0	3,917,591
電話加入権	0	0	0	0	0	1,587,600	1,587,600
計	5,217,050	30,623,207	4,330,088	2,820,850	42,991,195	4,696,768,337	4,739,759,532

(注1) 事業の種類の区分方法及び事業の内容

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であります。また、人件費の額は、政策研究経費396,419,831円、情報収集等経費171,792,299円、成果普及等経費55,337,908円、研修事業経費34,622,741円、法人共通142,917,132円、合計801,089,911円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産等であります。